

令和7年度第1回京都市政策評価委員会（令和7年8月29日開催）議事録

＜日 時＞令和7年8月29日（金）午前10時～午前11時45分

＜場 所＞京都市役所 分庁舎 第2会議室

＜出席委員＞※敬称略、五十音順

中井 歩 委員長（京都産業大学法学部教授）

掛谷 純子 副委員長（京都女子大学現代社会学部准教授）

田中 成美 委員（市民公募委員）

中田 英里 委員（公認会計士）

深川 光耀 委員（花園大学社会福祉学部准教授）

＜傍聴者・記者＞ なし

＜議事次第＞ 1 政策評価制度の今後の方向性について

2 政策評価制度に関する意見（案）

＜内 容＞

1 政策評価制度の今後の方向性について

＜事務局から以下の資料に基づき、説明＞

資料1 政策評価制度の今後の方向性について

資料2 京都基本構想（仮称）（案）

資料3 ウェルビーイングの見える化に向けた市民アンケート調査の実施

当日配布資料 評価対象（政策・施策）の設定例

中井委員長

今年度は、市民生活実感調査とウェルビーイング調査は別で調査するということですか。

事務局

今年度は、市民生活実感調査とウェルビーイング調査は別で実施しています。新しい政策評価制度では、ウェルビーイング調査の内容を踏まえ、市民生活実感調査の内容を充実させたいと考えています。

掛谷副委員長

分野別計画に掲げる指標の達成状況や、計画の進捗管理を行うシステムはあるのですか。

事務局

分野別計画ごとに、審議会等の中で毎年度進捗状況を報告したり、計画の見直し時には総括などを行っています。

掛谷副委員長

これまでから政策評価と分野別計画の進捗管理で重なる部分はありましたか。

事務局

分野別計画に掲げる指標を政策評価の客観指標に活用しているものもあります。

中井委員長

分野別計画の代表的な指標を用いて政策評価の客観指標評価を行っており、今後もそのような方法を続けていくということですか。

事務局

そのとおりです。これまでと同じように市政全体を網羅的にチェックしていくため、各政策分野の進捗を押さえていくという方法に変わりはありません。

中井委員長

政策・施策の体系をどのように整理しますか。

事務局

現行の27政策114施策については、施策レベルでは少し細かい施策もあったため、施策の数が多くなっていました。施策をまとめたものが政策であるため、現行の政策を網羅することで全体をカバーしつつ、細かい施策を整理することで、より効率的・効果的に評価できるようにしたいと考えています。評価対象の設定例では、27政策を15政策に、114施策を39施策まで整理し、指標についても、市政のトレンドを追っていける指標に整理していきたいと考えています。

中井委員長

指標の数はどの程度減りそうですか。

事務局

政策・施策でそれぞれ2～3個の指標を設定した場合、現在300以上ある指標が概ね150～200くらいに減ると考えています。

掛谷副委員長

設定する指標は、分野別計画から代表的なものを活用するということですか。

事務局

そのとおりです。分野別計画では各計画で目指す姿や方針を掲げ、その進捗を測るための指標を設定しており、そういったものを参考に指標を設定していきます。

深川委員

指標の数を減らすということは、これまでの進捗管理から漏れる指標が生じるということですか。

事務局

これまでは、114施策の全てに指標を設定していたため、一部設定しづらいものもあり、アウトプットにかなり近い指標もありました。今後は、よりアウトカムに近い指標を設定することにより、目指す姿に向かって市政が進んでいるか見られるよう、そのトレンドを追っていくための指標を設定したいと考えています。

深川委員

指標は削るのではなく、上位で統合するか、測定しやすい指標へ変更するということですね。

掛谷副委員長

政策評価に用いなくなった指標は、それぞれの分野別計画で進捗を追っていくということですか。

事務局

政策評価で活用している指標以外にも各分野別計画では様々な指標を設定しており、それは各分野別計画でこれまでどおり進捗管理していきます。

深川委員

これまでの指標との継続性を担保する観点から、過度に細分化された指標を減らすこと自体は妥当だと思います。一方で、トレンドは把握できるようにしておくべきです。評価の実施回数は抑えつつ、トレンド上で大きな変化が見られる項目については、定性的な解釈を付加する方法も考えられます。

事務局

行政評価条例では毎年度評価を行うことを規定しているため、評価は毎年度行う必要がありますが、一定期間でトレンドがどう推移しているかを多角的に分析し、次期戦略の策定に活かしていきたいと考えています。

深川委員

整理されたことによって、すっきりしたと思います。

中井委員長

政策・施策の設定は、基本的には組織をベースに考えられたのですか。

事務局

政策評価を用いてPDCAを回していく際に、組織が自律的にマネジメントし、次の政策に活かしていけるよう、組織をベースにしながら、市政全体を網羅するため、27政策を整理する形にしています。

中井委員長

組織ごとに人事や予算があるため、政策を動かしていくベースは組織でよいと思います。また、組織を横断するような事業やテーマごとの評価は、新京都戦略で実施すればよいと考えます。長期的な政策の進捗は政策評価で追い、4年間の中期的なテーマに対する評価は、新京都戦略のように市長が決めるテーマに基づいて実施すればよいと思います。

事務局

政策評価では政策全体を評価し、新京都戦略では組織を横断するシームレスな取組について総括することで両面からしっかりと評価していきたいと思います。

深川委員

現状をお聞かせください。例えば、まちなかの住宅政策と景観保全や、公共交通と観光（インバウンド）といった組織横断課題には実務上どのように対応していますか。組織を横断した議論の場や取組はありますか。

事務局

組織横断的な課題に対しては、テーマごとにプロジェクトチームを立ち上げ、組織横断的に取り組むなどしています。

深川委員

実務上は組織横断的な体制で対応ができているということですね。

掛谷副委員長

基本的には、組織で責任を持って評価の方がやりやすいと思います。組織横断の部分もしっかり対応できる体制がとられているのであればよいと考えます。

事務局

政策評価は組織をベースに政策・施策を設定していきますが、新京都戦略では、6つの政策の柱やリーディング・プロジェクトなど、局横断的にシームレスで取り組むものをまとめており、組織横断的な部分については、戦略の総括で評価していきます。

掛谷副委員長

京都基本構想の内容は抽象的ですが、政策評価とどうつながるのでしょうか。

事務局

政策ごとに取組を進めていくことになります。評価対象の設定例で示している15の政策分野は、それぞれ1つ以上のめざすまちの姿につながります。例えば、第四章第一節(1)「本物(ほんまもん)を追求・創造し続ける」のめざす姿に対しては、「文化」、「産業」、「観光」、「大学・国際」が関係してきます。また、「文化」は、第一節(2)「世界の文化と交流し、新たな文化を創造し続ける」のめざすまちの姿にも関係するなど、1つの政策分野が複数に結びつくものもあります。

掛谷副委員長

京都基本構想に記載されているが、政策として記載がないものはないですか。また、基本構想を策定する部署との連携はできていますか。

事務局

京都基本構想を策定する部署において、京都基本構想と各政策分野との結び付けについては確認しています。

中井委員長

例えば、京都がめざす観光が、「ほんまもん」か「世界の文化との交流」かであったり、観光による市バスの混雑といったものが、京都基本構想のどこに該当するのかなど、京都基本構想が抽象的であるため、京都基本構想と各政策分野の関係は難しい部分もあると思います。

事務局

京都基本構想はめざすまちの姿を描いてゴールではなく、めざすまちの姿の実現に向けてどのように政策を進めるかを考えるための拠り所、羅針盤でとなるものです。これまでのように基本計画に記載があるからこの施策を実施する、ということではなく、京都基本構想をスタートとして、めざすまちの姿の実現に向け、しっかりと議論をしながら取組を進めていくということです。

掛谷副委員長

関係部局間でコミュニケーションを取りながら進めていくことを重視されているのですね。

事務局

京都基本構想について補足すると、第四章のめざすまちの姿だけでなく、第二章「京都のかたち」や序文においても、まちの成り立ちや京都のまちがこれまで培ってきた価値や強み、魅力などの思想的な部分も示しており、これらも含めて、政策を考える際の拠り所となるものです。

また、政策・施策の設定例についても、各局の意見を聞いたうえで提示していますが、状況が変われば、新しい政策が加わったり、違う政策と入れ替わるということもあるかと思います。

中井委員長

今後、分野別計画を所管する部局や審議会などでの議論を踏まえ、政策評価の方も修正することもあるということ、分野ごとに議論した結果が、例えば、指標として上がってきたものが政策評価のシステムに組み込まれていくという認識ですね。

事務局

皆さん、政策・施策の体系は組織ベースでよいという意見かと思います。そのうえで、政策の並びや施策の分類について、今後、政策評価を市民の皆様に公開していく中で、違和感がないか御意見はありませんか。

掛谷副委員長

「大学」と「国際」は同じ政策になるのですね。

事務局

京都は「大学のまち」であり、「大学」には留学生や国際都市としての面もあります。そのため、国際交流や多文化共生なども含める政策分野とすることで、京都らしい分野になるのではないかと考えています。

中田委員

京都の場合、「国際」は「観光」に近いイメージがあります。

中井委員長

多文化共生は「コミュニティ」のイメージもあります。また、留学生も生活者としては別の側面もあります。国際関係は中々難しい。だからこそ、国際や大学も総合企画局にあるのかと思います。

事務局

「国際」は国際交流や多文化共生など様々な政策分野に関係しますが、京都市としてしっかりと取り組むために、今の組織をベースとして1つの政策にまとめています。

中田委員

「大学」は「教育」にまとめて、「国際」だけに絞ってもいいのではないですか。

事務局

「大学」は「教育」の一環に見えますが、京都市の教育は教育委員会が所管しているものが中心となっていて、大学の場合は、大学教育というよりも大学政策として留学生も含めた学生とまちとの関わり・交流など、「教育」とは少し異なる部分があります。

掛谷副委員長

「大学・国際」が一つの政策になることは分かりますが、「国際」は地域コミュニティや観光など様々な所に関係するので、施策が「大学」、「国際」となると違和感があります。

中井委員長

現在、「国際」ではどのような指標や市民実感を見ているのか、「地域コミュニティ」寄りなのか「観光」寄りなのかにもよると思います。

事務局

政策・施策を設定した後、その動きを見ていくための指標を考えます。指標を調整する中で「地域コミュニティ」寄りなのか、「観光」寄りなのかという状況もあるかと思います。

中井委員長

総合企画局の担当では「国際」や「大学」はどういう施策を担当していますか。

事務局

「国際」の政策では、多文化共生や国際交流、姉妹都市の交流も含みます。また、大学政策と国際交流・多文化共生は昨年度まで別の部署でしたが、今年度から国際都市共創推進室として統合し、教育や観光といった特定の分野だけでなく、総合企画局として全体を見てい

きます。そのため、このような政策・施策の立て方をしました。ただ一方で、市民目線で考えると、組織の都合でまとめたときに、一般の方には違和感があるということかと思いますので、今後検討していきます。

中田委員

「文化」の政策の中に、施策として「スポーツ」が含まれるのですか。

事務局

スポーツも幅広くは「文化」に入ってきますが、一方で、健康の観点から捉えるのであれば違う形になるかと思います。

中井委員長

スポーツ施設は教育委員会が所管しているのではないですか。

事務局

京都市では、文化、スポーツに関することは、教育委員会から市長部局の職員に補助執行させることとしており、スポーツ施設は、文化市民局で所管しています。政策名が「文化」なので、「文化・スポーツ」とすれば違和感は減るかもしれません。

中田委員

細かいですが、「地域コミュニティ」の施策にある「男女」は省略し過ぎではないでしょうか。

深川委員

「大学」と「国際」を分けると、施策がそれぞれ単独となり、事務的には運用が難しくなるかもしれません。一方で、市民目線では、政策が一つ増えたとしてもその方が分かりやすい可能性があります。なお「国際」は、国際化の推進と国際化への対応の両面が含まれ、全ての政策に関わる横断テーマです。本来は縦軸として位置づけるのが適切ですが、並列に置くのであれば個別の政策として整理してもよいと考えます。

中井委員長

「大学」と「国際」は京都にとっての人の出入りであり、そこにどう対応していくのかという観点ではつながっています。大学で言えば、短期の学術交流や長期の留学などもあれば、そのまま京都の企業に就職するという連続的なものもあると思います。組織統合もそのあたりを見越しているのではないかと思います。

深川委員

組織編成に合わせて政策分野を統合されているとのことですが、対外的な見え方としては分けた方がよい場面もあるかもしれません。先ほどのご説明には納得できる点もありますので、市民目線を意識し、「大学」「国際」といった一般的な語ではなく、より伝わる表現へ工夫するだけでも印象は大きく変わると考えます。

中井委員長

「大学」も国際化を求められているので、「国際」の中に「大学」を入れてもいいかもしれません。ただ、大学政策があることは京都の特色だと思います。

深川委員

例えば、学術的な価値を高めていくような「研究」、産官学連携に関する施策はどこに入るのですか。

事務局

「産業」の政策に、例えば、産官学連携によるソーシャルイノベーションなどがあります。

中井委員長

大学が行う地域連携事業に補助金を出す事業は「大学」の政策になるのですか。

事務局

事業の目的が、大学生が地域と交ざり合うことで地域の課題解決につなげたり、また、学生自身が地域に愛着を持ち、卒業後も京都に住んでもらうため等にもつながる施策となるため、「大学」の政策になります。

深川委員

「大学」と「国際」は、京都市の政策として内包する取組が市民からは見えにくく、一般的にこれらの語から連想される内容と必ずしも一致しないため、分かりにくさが生じているのかもしれません。「歩くまち」は以前からありましたが、「交通」の枠組みに位置づけたことで、より分かりやすくなったと思います。

中田委員

「環境」の施策を3つに分けたのは、意図があるのですか。

事務局

「環境」は三位一体で環境政策に取り組んでいくこととしており、これまでから「環境」の下に、施策で「脱炭素」、「生物多様性」、「循環型社会」を設定していました。現行の基本計画の施策には、4つ目に「環境教育」もありましたが、「環境教育」は他の3つの施策全てに関わる共通部分であるため、大きくこの3つを設定しました。

深川委員

ウェルビーイング調査を踏まえた市民実感調査の充実は、市民の実感と行政評価を接続するという意味で、適切なアップデートだと考えます。行政評価は、アウトプットの数値とアウトカムとしての生活実感を重ね合わせ、両面から捉えることで新たな視点が得られます。従来の数値中心の評価を、市民の実感で補い解釈して測るという位置づけです。ただ、その実感の解釈の仕方によるところが大きく、どのように解釈するかに委ねられているとも思います。

事務局

市民のウェルビーイングが高い場合にどの要素が影響しているのかを分析するため、現在、京都大学との共同研究により、ウェルビーイングに関する市民アンケート調査結果を相関分析し、研究を進めているところです。

中井委員長

政策評価には時代の流れがあり、一番最初は、やりっぱなしの計画行政からニューパブリックマネジメントで効率性を測る、また、そこから市民満足度、いわゆる顧客満足度を測って向上させていくというように進んできました。今回のウェルビーイングは、より長期的な幸福感を確かめていこうという動きだと認識しています。

もう一つはEBPMです。政策がどのように効果が出ているのか、因果関係を見て、実証的に捉えていく。客観指標と市民実感から分析し、政策の方向性を検討していきましょうというものです。ただ、深川委員もおっしゃったように、結果をどう解釈していくかはあるので、毎年あまり細かくやっていくというのは難しいと思うので、例えば、評価する分野を少しずつずらしながら、何年かサイクルで一巡するという進め方も考えられます。

また、ウェルビーイングは重要ですが、引っ張られ過ぎてもいけません。埼玉県の下水管破裂などはウェルビーイングだけを追ってでは分かりません。やはり客観指標も重要であり、分野別計画に基づく下水道管の計画的な更新などは、行政が得意な計画行政の部分です。防災も同じですが、日頃はウェルビーイングにほとんど関係しないかもしれないが、セーフティネットとして重要な部分であり、分野によっては、計画行政として重要なアウトプット指標は残すべきと考えます。

中井委員長

政策評価の実施頻度ですが、毎年評価は行っていくのですか。

事務局

毎年度、指標の数値は、しっかり追っていきます。ただ、A～Eのような評価を毎年度実施するかについては、前回の委員会でも御意見をいただいたように、瞬間的な指標の上下ではなく、しっかりとトレンドを追うことが大事と考えており、毎年度の評価の仕方は検討していきます。そして、4年に1回などのタイミングで、こういった要因で指標が推移しているのかを多角的な分析により評価していくことも考えています。

深川委員

ウェルビーイング調査について、基本属性で世帯年収は聞いていますか。

事務局

収入については「現在の収入に満足していますか」と満足度で調査しています。

深川委員

金額ではなく、主観的な実感をお尋ねになっているという理解でよろしいでしょうか。京都市は、住宅環境や子育て環境、そして大学などの教育環境が整っており、富裕層にとっては住みたいあるいは住みやすいまちとなっている。一方で、都市が高級化する中で、住みにくさを感じる層が増えているのではないかと考えます。公共への参加・協働についても、日々の生活で手一杯の人がどこまで関われるのかが課題です。双方の層から社会参加が可能となる仕組みづくりが必要だと考えます。

中井委員長

富裕層ばかり集めれば、ウェルビーイングはそれなりに高まりますが、京都市が目指すまちはそういうことではないと思います。どんなまち柄にしていくのか、そのためにどういう施策を打ち出していくのかを考えていかなければ、若い世代が流出してしまい、富裕層ばかりのまちになってしまうと思います。ジェントリフィケーション（都市の高級化）が急速に進んでいますが、それに対応できていません。

事務局

政策としてどのように取り組むのか、非常に難しい問題ですが、ウェルビーイング調査により見えてくるものがあるかもしれませんので、分析を進めていきたいと考えています。また、今回ウェルビーイングの調査結果をまとめた際は、委員の皆様にも説明し、御意見をいただきたいと考えています。

中井委員長

議事1について、政策・施策の設定例や評価方法のあり方については議論できましたが、まだ議論できていない、政策評価制度を活用した市政の見える化や市民への分かりやすい情報発信について、委員から意見をいただきたい。

田中委員

情報発信や市民への見える化として、アプリやウェブ、SNSを用いて、アンケート調査など簡単に発信でき、情報をまとめられるとよいと思います。また、市民は出てきた結果よりも、市が結果に対してどういうアクションを取るかの方が知りたいので、それをどう発信していくかを考えることが大事かと思います。

都市の高級化はまさにその通りだと思います。市内に住むには経済的負担がかかるが、給料がすごくプラスになっているかというところではなく、収支のバランスが悪くなる中でも、市政への関心から京都を選ぶ若者もいると思います。やはり行政がしっかり考えて動いているところの見える化が大事だと思いますし、もちろん、できることばかりではないと思うので、今はできない理由なども発信してくれると市政の透明性や安心感にもつながるかと思います。そのためにSNSなどの手軽な手段を考えてもらえるとよいかと思います。

中井委員長

行政ではできませんと発信することが難しい部分もあるかと思います。

事務局

できない理由や、政策評価でチェックはするが、その結果に対するアクションについては、うまく発信できていないかもしれません。

新京都戦略においても「分かりやすい情報発信や見える化により市民と共有する」としており、市政がどのように動いたか、市民に分かりやすい情報発信ができないか内部で検討しているところです。

田中委員

日本のとある町では、全世帯にタブレットを配布し、町からの情報発信や簡単なアンケートを行っているそうです。それくらいライトにコミュニケーションが取れることはすごくよいと思いました。京都市の場合、一人一台とまではいかななくても、学校や企業などの組織ごとに京都市のアクションが見えるようにすることも、1つの方法としてあるかと思います。

中井委員長

自分の意見が市政にすぐ反映され、それが市民にも分かる、具体的な例かと思います。ただ、人口7千人ぐらいの都市ならできるかもしれませんが、京都市ぐらいの大都市で、人口も多く幅広く政策がある所では中々難しいかもしれません。例えば、政策分野ごとにそのような仕組みがあれば面白いかもしれません。学校単位であつたり、地域コミュニティであれば、町内会単位で意見を言うことができ、そして政策分野ごとにフィードバックをすることができれば、関心を持っている人が、政策評価をチェックするための1つの有効な手段になると思います。

2 委員会意見

<事務局から以下の資料に基づき、説明>

〔資料4 政策評価制度に関する意見〕

中田委員

分野別計画の進捗状況などは、各分野の審議会等で議論されていますが、政策評価をもう少し詳しく知りたいと思ったときに、市のホームページで具体の審議会を探しに行かなくてもいいように、分かりやすい情報発信の仕方があるとよいと思います。

事務局

体系的な政策・施策を掲げた基本計画がなくなることから、今後、市政の全体を示すものは京都基本構想になりますが、抽象的なところがありますので、これまで基本計画で見せていた総覧性の部分が必要かと思います。変化の激しい時代に10年単位の計画をつくることは時代に合わないので、政策評価を活用し、各政策の分野別計画も含めた政策の総覧性みたいなことは考えていきます。

中井委員長

これまで基本構想では理念を示し、この理念の下に、どんな政策や施策があると、全体を示すものは基本計画でしたが、基本計画がなくなることにより、その目次と言えるものがなくなります。今後は、政策評価が、基本計画に代わる目次になればよいのではないのでしょうか。政策評価のホームページを入口として、各政策分野にリンクでき、加えて、御意見フォームなどでリアクションが取れるとよいと思いますので、委員会意見として追加していただきたい。